

2018 年度安全保障技術研究推進制度採択速報

日本学術会議声明を蔑ろにして応募・採択された大分大、岡山大、桐蔭横浜大、海洋研究開発機構、理化学研究所、宇宙航空研究開発機構、物質材料研究機構に強く抗議する

今年度の安全保障技術研究推進制度の採択結果が 8 月 31 日に発表された。防衛装備庁の HP から下記をダウンロードできる。

平成 30 年度「安全保障技術研究推進制度」
新規採択研究課題

平成 30 年度「安全保障技術研究推進制度」
応募状況

5 年間で最大 20 億円が与えられるタイプ S は採択 7 件。うち 2 件が公的研究機関である。(以下、研究テーマは略記、詳細は上記参照)

* 海洋研究開発機構「長距離音響通信研究」、
* 理化学研究所「高速移動物体への遠距離高強度光伝送」

残り 5 件は企業が主採択だが分担として大学が入っているものは次の 2 件である(大学名不明)

* 超高温材料研究センター(株)「高じん性共晶セラミック複合材料の研究」、
* 三菱電機「光検知素子」

また分担に公的研究機関が入っているものは次の 3 件である(機関名不明)。

* パナソニック「海中移動体へ大電力を送る」、
* 富士通「革新的赤外線センサー」、
* FLOSFIA(株)「パワー半導体とパルス電源」

結局タイプ S ではすべての研究に大学または公的研究機関が関わっており、今後の産軍学複合体の形成につながる動きとして注視すべきである。

年間最大 3900 万円で 3 年継続のタイプ A は 5 件採択された。

* 宇宙航空研究開発機構「回転爆轟波の解明」が主採択、その分担に大学も入っている。

* 物質材料研究機構「透光性ナノセラミックの創製」も主採択で、分担に企業が入っている。

他の 3 件は

* 超電導センシング技術研究組合「超電導磁気センサの研究」

* ノベルクリスタルテクノロジー「金属酸化膜半導体電界効果トランジスタの研究」

* 三菱重工「人間と AI の協働による課題対処基礎研究」

今年新設されたタイプ C は年間最大 1300 万円で 3 年継続、研究の準備状況や実施体制を求めないとハードルを下げ、応募拡大を狙ったものである。それは 8 件採択された。

うち大学は 3 件が主採択となっている。

* 大分大学「力触媒提示のための流体アクチュエーター開発」

* 岡山大学「メカニカルストレス負荷システム開発」

* 桐蔭横浜大学「浅層地中探査技術開発」(この分担研究として企業を含んでいる)

公的研究機関も 3 件が主採択となった。

* 宇宙航空研究開発機構「低輝度移動物体高速検知技術」

* 物質材料研究機構「耐熱・耐酸化チタン合金創製」

* 物質材料研究機構「トポロジカル磁気センサー感度増強」

あとの 2 件は企業である。

* サイエンスソリューション「電磁誘導による水中での大電力移送の研究」

* 東芝マテリアル「高速充放電材料の研究」

結局 3 つのタイプをあわせた 20 件の採択のうち、大学は 6 件に、公的研究機関は 10 件に関わっている。

応募状況を見ると大学の応募はタイプ S : 0 A : 4 C : 8 の 12 件で応募総数の 16%。一大学で複数件応募している大学があり、応募大学数は一桁と考えられる。大学からの応募件数の推移をみると、予算 3 億円で始まった 2015 年度は応募 58 件で採択 4、2016 年度は応募 23 件、採択 5。2017 年度は予算が一挙に百十億円に増額されたにもかかわらず日本学術会議声明が出された結果応募 22、主採択 0+分担 4。そして今回は応募 12、主採択 3+分担 3。日本学術会議の声明を受けて今年度もほとんどの大学が応募しなかったことがわかる。それだけに今回応募した大学は「確信犯」的であり、その姿勢を厳しく問わねばならない。

また公的研究機関の応募もタイプ S : 3 A : 5 C : 4 で応募総数の 16%を占める。ただ大学では東大、京大をはじめ主要な大学が応募自体を認め

ないようになってきている中で、今回名前が出た 4 つの公的研究機関は日本を代表する機関でありながら組織として積極的に軍事研究に取り組んでいこうとしているように思える。その動きを食い止めねばならない。

また企業等はタイプ S : 16 A : 26 C : 7 で応募総数の 67%。16 年度にわずか 10 件だった企業の応募が、S タイプが加わったことで 17 年度 55 件と激増し、今回も 49 件である。民生研究の成果を軍事に活用することを狙って産軍複合体を創り、そこに分担研究という形で学も取り込んでいく構図がより露わになっている。

そういう中で、私たちは、まず、教育の場に軍事研究を持ち込むことを許さないために、大分、岡山、桐蔭横浜の 3 大学に対して、地域の市民の方々と共に抗議行動に取り組む決意である。

学者・研究者が直面する新たな問題—“学者叩き”の動きをめぐって

香山リカ（立教大学）

《大学政治偏向ランキング》

この 5 月 1 日に発売された月刊オピニオン誌『正論』6 月号（産経新聞社）に、「大学政治偏向ランキング」なる論考が掲載されている。著者はメディア工学を専門とする筑波大学准教授・掛谷英紀氏だ。

目次には、「受験生も保護者も会社人事部も必読！」「やっぱり最高学府は左ばかり？」という扇情的なサブタイトルもつけられている。

その内容は、2015 年に結成された「安全保障関連法に反対する学者の会（以下・『学者の会』と表記）」の声明に賛同の署名をした 1 万 4261 名の大学人や研究者について、所属先や専攻といった属性を分析した資料に考察を加えたのだ。言うまでもないことだが、ここで同会についてここで簡単に説明したい。

「学者の会」は、集団的自衛権を認める安全保障関連法の成立を危惧した佐藤学・学習院大学教授（教育学）や山口二郎・法政大学教授（政治学）らが呼びかけ人となって 2015 年 6 月に設立された。発起人と呼びかけ人が発表した安全保障関連法案への抗議声明には、学者・研究者 14120 人、市民 30957 人が賛同の署名を寄せた。また、独自の声明を出すなどの行動に立ち上がった大学は、全国で 140 大学以上に及んだ。同会は現在も、メディアでの発信、集会、シンポジウムと多岐にわたる活動を続けている。「学者の会」とはいえしっかりした組織や会則があるわけではなく、呼びかけ人が提起するアクションに、賛同する者がそのつど参加したり場合によっては手伝ったりするというゆるやかな形の集まりと考えられる。

ここでさらにつけ加えれば、これは 3・11 後のさまざまな市民運動の主流になっているスタイルだといえる。すなわち、中央集権的、トップダウン式の指示系統もなく、メーリングリストに名前をつらねたり SNS で情報を目にしたりした人が、時間や関心があるときだけ発言したり参加したりする。強いメンバーシップ制もとらず、会費も徴収せず、運営資金が必要なときは持ち寄ったりネットのクラウドファンディングを利用したりする。組織の実態や責任の主体が見えにくいといった欠点はあるが、誰もが負担を感じることなく参加したり離脱したりできるのが利点だ。

さて、「学者の会」はそのようにして設立され、継続されてきたのだが、なぜ抗議声明から 3 年もたったいま、掛谷氏によって署名者の分析などが行われたのだろう。それじたいが不可思議であるが、その分析結果もそこから有意義な考察がはたして可能なのか、と頭をひねるようなものであった。

まず、所属先が明らかにされている署名を分析した「所属大学上位 30 校」の上位 10 校は、東京大学、立命館大学、京都大学、早稲田大学、明治大学、慶応義塾大学、北海道大学、立教大学、名古屋大学、中央大学となっている。いずれも一般にもよく知られた大学であり大規模校であるが、さすがに掛谷氏もこういった大学は「教員数が多く、実数が大きい」としてそれ以上の考察はやめる。

そして次に、「全教員数に占める署名した教員の比率」が算出され、それによる「上位 75 校」の一覧が掲載されている。そのトップ 10 校は、立教大学、東京外国語大学、佛教大学、立命館大学、獨協大学、一橋大学、日本福祉大学、福島大学、龍谷大

学、東京学芸大学、となるそうだ。私立大学、国立大学、首都圏の大学、関西圏の大学などさまざまな大学の名前があるが、掛谷氏はそこからはこういう考察を導き出す。以下、本文からの引用である。

「1位の立教大学、3位の佛教大学をはじめとして、宗教系の大学が上位に多いことが分かる。宗教系の大学は、その性質上、学問の価値中立が希薄になりやすいことは、ある意味自然なことかもしれない。その一方で、東京外国語大学や一橋大学、福島大学などの国立大学も上位に位置していることは注目に値する。」

結局、そこから有意な分析結果を導き出すことはできなかった、ということだろう。ちなみに著者は署名比率1位の立教大学に所属しているが、「宗教系の大学」とはいえ教員採用の際にクリスチャンか否かを問われることはなく、日常的にもキリスト教の色彩を感じることはほとんどない（個人的にはもっとそれを強調してもよいのでは、と思うほどである）。

そのあと論考は、「学問は価値中立でなければならない」とするテーゼに基づいて、掛谷氏の定義する「左翼」が学者の肩書を使って政治運動を繰り広げている、という批判へと移る。しかし、そのパートは「同じ理系でも、理論系の学者は左翼の人が多い」「私の経験では生命科学分野にも左翼は少ない印象がある」と、まさに掛谷氏が批判する「学問の価値中立」を放棄したような、データに基づかない印象論が延々と続くのだ。そして最後は、こう締められる。

「最近、各種経済誌で就職に有利な大学といったランキングがしばしば掲載される。そのような現金な基準で大学を選ぶのもいいが、政治から独立した自由な学問の文化が守られているか否かという基準で大学を選ぶこともできる。そういう高尚な趣味がある方は、本稿で紹介した調査結果を是非参考にしてくださいね。」

「学問の価値中立」や「自由な学問の文化」じたい、悪かるうはずがないのだが、いまの時代は権力の増大と社会の急激な右傾化により、その学問の中立や自由が脅かされていることが問題なのである。またそもそも、「学問は政治から独立せよ」という論考を「筑波大学准教授」との肩書きで産経新聞社のオピニオン誌に掲載することじたいがきわめて“政治的”であると、なぜこのメディア工学者は気づかないのであろうか。実は論者はそのあと、掛谷氏とツイッターでそのことについて意見交換を試みたのであるが、そういう批判そのものが「左翼」であり「偏向」なのだという掛谷氏の主張が揺るぐことはなかった。

実はこの論考には、もうひとつ気になる箇所がある。それは、「学者の肩書で行われる左翼的政治活動」の例として、「2017年の日本学術会議による『軍事的安全保障研究に関する声明』」もあげられていることである。

この声明が、日本学術会議の検討委員会や公開フォーラムなどを通して、軍事研究容認派の研究者らの意見にも耳を傾けながら、いかに慎重に議論に議論を重ねて生み出されたものであるかについては、本ニュースレターの読者には周知の事実であろう。それがいとも簡単に「左翼的政治活動」とレッテルを貼られ、発行部数10万部とも言われる雑誌で喧伝されるという事態に空恐ろしさを感じずにはいられない。

《科研費が反日研究に使われているという攻撃》

実は、この『正論』6月号が発売される前から、大学人や研究者をターゲットにした別の攻撃もあった。

まず、自民党の杉田水脈衆議院議員が今年2月26日の衆院予算委分科会で、文科省の科学研究費助成事業（科研費）について唐突に質問を行ったのである。そこでは大学教員の実名をあげながら「徴用工問題が反日プロパガンダとして世界にばらまかれている」「日本の科研費で研究が行われている研究の人たちが、韓国の人たちと手を組んで（反日プロパガンダを）やっている」と質問したのだ。

杉田氏はさらに、4月20日のインターネット番組「言論テレビ」で、先にも名前をあげた法政大学の山口二郎氏らの科学研究費についても「科研費が反日の人たちのところに使われている」と指摘した。そしてその直後、4月26日に発売された『週刊新潮』（5月3・10日合併号、新潮社）の連載コラム「日本ルネッサンス」で、ジャーナリストの桜井よしこ氏が「科研費の闇、税金は誰に流れたか」と題して、このことをさらに詳細に取り上げたのだ。そのコラムは現在もネットで閲覧可能である（<https://yoshiko-sakurai.jp/2018/05/10/7412>）。週刊誌の締め切りを考えれば、桜井氏は杉田議員が発言することをあらかじめ知っていて文章を準備したと思われる。これはよく知られたことであるが、杉田氏は桜井よしこ氏が安倍総理に強く推薦して、昨年衆院選で比例区の自民党候補となり、当選を果たした議員である。

この後、杉田議員はSNSで山口氏やフェミニズム研究で知られる牟田和恵氏の科学研究費の用途などを執拗に批判し続けた。その中には、山口氏が日本政治学会理事長を務めた経験を持ち出し、「『(科研費は)同じ分野の経験豊富な学者が申請書を審査して決定される』と山口二郎・法政大教授。日本政治学会理事長経験者の大学教授に億単位の科研費が支給されていることを言論テレビで指摘しましたが、そのような審査方法だったのですね。身内に甘いのでしょうか？」と科学研究費の採択のプロセスに不正があったとにおわすようなツイートまでがあった。また、そういった攻撃を繰り返したあとで「主人が買ってくれた科研費の本をパラパラ読んでいる」と申請の手続きの入門書を読み始めたというツイートしたことに論者があざけると、杉田議員は

「山口二郎氏の科研費で共著本を出していた香山リカさんも必死ですね??別に私が科研費をもらうわけではないので、申請の仕方の詳細を知る必要はないのですが…。私が疑問に思う点は色々調査を進めているので御心配なく??主人と仲良しなのが癪に触ったのかな(笑)」と論者にまで攻撃の矛先を向けてきたのだ。

さらには『正論』7月号にも、ジャーナリスト砂畑涼氏が「あの反戦学者の研究には、いくら公金が?徹底調査 科研費ランキング」という論考が掲載。週刊誌、月刊誌、ツイッターなどのSNS、ネット放送がメディアスクラムを組んで、権力に疑義を呈したり平和を重んじ軍学共同に反対したりする学者に「反日」というレッテルを貼り、さらに政治家という公権力を持つ立場の人と連動しながら国会の内外で攻撃を加えて、研究内容にまで介入しようとする、という図式が作られたのだ。もちろんそこにはネットの無数の匿名の人たちも加わり、さらには科学研究費を取り扱う日本学術振興会前で「反日学者に税金を使うな」と声をあげる街宣行動までが行われた。

日本学術会議の声明や各大学、研究機関の良心的研究者らの努力などの成果により、防衛装備庁による研究資金には手を出さない、軍事研究はしない、という声明を独自に発表する大学なども増えている。

しかし、いくら学者が軍事研究に手を染めずにいる、他方から一定の研究やそれを行う学者、あるいはメディアなどで発言する研究者に攻撃を加え、その活動に介入しようとする動きがあることも見過ごしてはならない。「大学の自治」「学問の自由」が根底から脅かされようとしていることに私たちは敏感であるべきだし、それに気づいたときは臆せず指摘し、たとえ自分がターゲットになっていないときでも、自分が愛する学問を守るために声をあげる勇気も必要なのではないだろうか。

~~~~~

## 【資料】

2月、自民党の杉田議員が国会で、反日的主張をする研究者に科研費が出ているのはゆゆしき問題だと文科省に質問し、林大臣は、採択は公正に行われていると答弁。しかし杉田議員はその後もTVやネットで法政大学の山口二郎教授を名指して攻撃。山口教授はこれに対し、4月29日の東京新聞で「根拠のない言いがかりには反論しなければならない」「政権に批判的な学者の言論を威圧、抑制することは学問の自由の否定である」と反論。

そういう状況の中で、法政大学の田中総長は5月16日に、「自由で闊達な言論・表現空間を創造します」という声明を発表。

国立天文台名誉教授の海部氏は東京新聞7月4日夕刊に「科研費巡る『反日』騒動」を執筆。氏はこの問題

の本質は政権批判を「反日」として否定することにあり、政権批判が保障されることが民主主義社会の基本要件であることを改めて指摘している。

法政大学学長声明を資料として掲載しておく。

<http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/socho/message/180516.html>

## 自由で闊達な言論・表現空間を創造します

昨今、専門的知見にもとづき社会的発言をおこなう本学の研究者たちに対する、検証や根拠の提示のない非難や、恫喝や圧力と受け取れる言動が度重ねて起きています。その中には、冷静に事実と向き合って社会を分析し、根拠にもとづいて対応策を吟味すべき立場にある国会議員による言動も含まれます。

日本は今、前代未聞の少子高齢化社会に向かっていきます。誰も経験したことのない変動を迎えるにあたって、専門家としての責任においてデータを集め、分析と検証を経て、積極的にその知見を表明し、世論の深化や社会の問題解決に寄与することは、研究者たるものの責任です。その責任を十全に果たすために、適切な反証なく圧力によって研究者のデータや言論をねじふせるようなことがあれば、断じてそれを許してはなりません。

世論に多様性がなくなれば、働く現場は疲労困憊し、格差はいっそう拡がり、日本社会は硬直して出口を失うでしょう。柔軟性をもって意見をかわし、より良い方法を探ることこそ、いま喫緊に必要なことです。

「自由を生き抜く実践知」を憲章に掲げる本学は、在学する学生・院生、本学で働く教職員の、積極的な社会的関与と貢献を評価し、守り、支援します。互いの自由を認めあい、十全に貢献をなすうる闊達な言論・表現空間を、これからもつくり続けます。

今後、全国の研究者、大学人の言論が萎縮する可能性を憂慮し、本学の研究者に起きていることを座視せず、総長としての考えをここに表明いたします。

2018年5月16日 法政大学総長 田中優子

その後6月8日には明治大学学長・学部長声明「自由な学問と知的活力のある大学へ」が出された。  
<http://www.meiji.ac.jp/gakucho/info/2018/6t5h7p00000Rtv69.html>

さらに平和と人権を希求するオール明治の会も「明治大学学長・学部長声明『自由な学問と知的活力のある大学へ』を支持し、多くの大学関係者と市民の皆さんに賛同を呼びかける」という声明を発している。



# 山極壽一京都大学総長宛の「旧満洲第 731 部隊軍医将校の学位授与の検証を求める要請」の結果について

## 1. 4月14日の「講演とつどい」

本ニュースレター22号(2018年5月16日)において、4月14日に京都大学 百周年時計台記念館において開催された講演とつどい「研究者が戦争に協力する時 731 部隊の生体実験をめぐって」について報告した。

同集会を主催した「満洲第 731 部隊軍医将校の学位授与の検証を京大に求める会」(以下、会)は、閉会に当たって、会の要請書を紹介し、賛同署名の6月末の第一次締切日に向けての賛同を呼び掛けた。

## 2. 京都大学に対する法人文書の開示請求

他方、会は、要請書が受け取られない場合もありうるとして、それに備え、京都大学に存在するであろうと思われる関連資料の入手のために、4月9日付で、以下の法人文書の開示を請求した。

1. 学位規程第 15 条に関わる規程・要領・事務手続き手引きなど (相談・告発の方法に関するものを含む)
2. 京都帝国大学学位規程(大正 10 年 3 月 26 日)第 9 条に関わる規程・要項・領・事務手続き手引きなど (相談・相談・告発の方法に関するものを含む)
3. 学位規程第 15 条、京都帝国大学学位規程 (大正 10 年 3 月 26 日)第 9 条に基づいて実際に処理された相談、告発、調査、処分などの案件に関する法人文書
4. 1930 年度から 1945 年度迄の京都大学医学部教授会議事録及び教授会付議資料
5. 平澤正欣 (学位記番号: 医 2556) の保有個人情報、学位授与の申請受付から授与に至る間の関係文書
6. 学報 2132 号、1938 年 3 月 15 日に記載された、石川大刀雄丸、岡本耕造、齋藤幸一郎、田中英雄、田部井和、林一郎、湊正男、吉村寿人の保有個人情報、卒業後陸軍技師任官までの経緯、召集解除迄の往来、召集解除後の関係文書
7. 石井四郎(1920 年京都帝国大学医学部卒)に関する保有個人情報、関係文書

## 3. 京都大学との協議で要請確定

4月18日に開催された会の役員会(以下、役員会)では、当初の予定とおり7月に山極壽一京都大学総長、上本伸二京都大学医学研究科長へ要請する日時について京都大学との調整を開始することにし

た。折衝を重ねた結果、5月31日には京都大学から「本学の研究倫理・安全推進担当副学長の野田まこと 亮 医学研究科教授がお話をお伺いいたします」との連絡を受けることができた。

## 4. 京都大学から「法人文書開示決定通知書」

この間5月25日付で京都大学から「法人文書開示決定通知書」が郵送されてきた。開示と決定されたのは第1項だけで、第2~4項は「探索を行ったがその存在を確認できず、該当する法人文書を保有していないため、不開示とする」、第5~7項は、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律(以下「法」という。)第5条第1号に規定する個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができる情報に該当する。また、本学において学籍に関する情報は、慣行として公にしまは公にすることを予定していないことから、法第5条第1号ただし書イには該当せず、加えて、他のいずれのただし書にも該当しない。したがって、本件対象文書が存在しているか否かを答えることは、法第5条第1号の不開示情報を開示することになるため、法第8条の規定により、開示請求を拒否するものである」とする決定であった。

6月4日開催の役員会では「野田副学長がお話をお伺いいたします」との連絡に応え日時を調整し、要請の成功を最優先すること、「法人文書開示決定通知書」についての扱いは、京都大学への要請を終えてからの検討とされた。

## 5. 7月19日記者会見

京都大学への要請の扉が開かれんとしていると広報するために、京都大学記者室で、共同代表: 鯉坂真(関西大学名誉教授)、池内了(名古屋大学名誉教授)、広原盛明(元京都府立大学学長)、事務局: 西山勝夫(滋賀医科大学名誉教授)、福島知子(日本科学者会議京都支部 731 を考える会世話人)、諸富健(市民共同法律事務所弁護士)が参加して、以下の記者会見を行った。

- 1) 7月26日 10:00~12:00 の予定で、京都大学本部棟 1 階ミーティングルームにおいて、京都大学総長山極壽一様宛の要請書と国内外から集まった署名簿を提出し、要請。14:00 より賛同者、市民、メディアへの報告会を構内において開催
- 2) 法人文書開示請求書に対する京都大学の決定通知書
- 3) 国立公文書館が部分公開した『留守名簿 関東軍防疫給水部』などの復刻版の出版確定

## 6. 京都大学への要請

7月26日10:00~11:30に総合研究8号館2階213号室(情報数理会議室、空調故障のため急遽変更とのこと)において、京都大学からは、研究倫理・安全推進担当副学長野田亮(医学研究科教授)の他に、研究推進部:松村一矢研究倫理・安全推進室長、白神照広研究コンプライアンス掛長、教育推進・学生支援部教務企画課:中村伸彦課長、呑海和彦補佐、田代隆之教務掛、会からは上記記者会見メンバーの他に、賛同人:福島雅典京都大学医学部名誉教授の出席もあって開催された。

双方名刺交換の後、指定席に着席(双方のメンバーの席にはあらかじめ名札が置かれていた)した。野田亮副学長の挨拶後、山極壽一京都大学総長宛の要請書と国内外から集まった署名簿(邦文手書署名387名、当会ホームページからの署名20名、Change.org署名:邦文125名、英語6名、重複整理済合計538名、韓国語139名《筆数のみ》)を西山事務局長が野田亮副学長と手交した。山極壽一京都大学総長宛の要請書本文を読み上げ、注に基づく要請本文の説明をした西山事務局長は、できるだけ早く検証結果を当会に報告されるようにと要請した。

共同代表がそれぞれ自己紹介を行った後、こもごも要望を述べた。この間に、野田副学長は以下のように述べられた。

1) 皆さんの要請書を深く受け止める。

2) 過去を変えることはできないが、未来にいかすようにしたい。

3) 未来にいかすということは、現在の問題としてとらえ、過去の検証をすることも含まれている。

4) 皆さんの言われたことを執行部で検討する。

5) 9月上旬に大学執行部で検討し、その結果を会に報告する

最後に、会が医学研究科長への要請を行おうとしていることについて尋ねたところ、松村一矢研究推進部研究倫理・安全推進室長から「大学として、必要であれば、医学研究科としての調査をすることになるので不要」という旨が示された。

14:00からの報告会には要請団以外に20名以上の参加があり、活発な意見交換がなされた。

## 7. 京都大学は検証の第1歩を

日本医学会、日本医師会、旧帝国大学などは70年以上にわたって、戦争加担について沈黙してきた。遅きに失するといえども、今回、初めて京都大学が大学として総長宛の要請書を受領し、執行部で検討するとしたことは、画期的であり、国内だけでなく国際的にもその向き先が注目されることとなった。京都大学が、さらに進んで、9月上旬に大学執行部追及の部として「過去を変えることはできないが、未来にいかす」ために検証するの方針を決定していただきたい。

(文責:西山勝夫)

# 1978年、731部隊について調べるための中国訪問について

連絡会会員 黒部信一医師(未来の福島こども基金代表、すずしろ診療所所長)から

「満洲第731部隊軍医将校の学位授与の検証を京大に求める会」が山極壽一京都大学総長宛に7月26日に要請を行った。その後の記者会見がNHK京都のTVニュースで放映された。それを連絡会MLで紹介したところ、連絡会会員の黒部医師から下記のメールが届いた。731部隊について考える上で、歴史的資料として意味があると考え、黒部氏の許可を得て紹介させていただく。

\*\*\*\*\*  
TVニュースも含めて拝見しました。昔は、サルではなく人体実験だと言って糾弾しましたが、結局それで終わった気がします。

京大医学部、京都府立医大の研究者が多かったのですが、京大出身者が初期の教授陣に多かった慶応からも731部隊に参加した医師たちがいました。

私が調べた結果では、そのうちの一人が、私が勤めていた国立埼玉病院内科にいて、最後は副院長にまでなりました。余程告発しようかと思ったのですが、その頃には静かになっていて、私も国立埼玉病院で波紋を起こした一人でしたし、全医労という国立病院・療養所の労働組合の支部幹部でしたので見

合わせました。

その人は、太田藤市郎(昭和12年卒)で石井部隊長の娘婿という噂でした。「悪魔の飽食」などには、フルネームが出ていず、どこかで調べた結果です。定年退職後まもなく亡くなりました。太田大佐とは書かれています。

慶応関係で特定できた唯一の人だったと思います。陸軍在籍歴もありました。以前に池田浩士京大名誉教授と清川紘二現法政大沖縄文化研究所員(共に慶応卒)がリーダーで訪中団を結成し、東北地方(満州)への調査に行きました。当時は、紅衛兵やはだしの医者(盛んだった時代の直後だったので、中国側もなかなか明らかにしてくれず、日中友好が第一としていたようです。

京大では医学部精神科の河合先生が訪中団に参加しました。東大、京大を中心とした大学人(全共闘系)と在野の若手研究者や文化人たちでした。

学生時代と青医連時代に、京大、京都府立医大の731出身医師たちを糾弾しましたが、その人たちが教授会に入っていたと思いますので、その

問題では追及しきれませんでした。青医連は戦いのテーマが違ったものですから。

一時は731部隊の調査をしましたが、なかなか資料が手に入らず、その後常石さんが書いていましたね。その頃には、私は「人はなぜ病気になるか」という病因論とこれからの医療の在り方に熱中していましたので、今まで忘れていました。

そこで中国訪問の前後のことを記憶する範囲で書き留めてみました。

#### 《東北中国を見る会》

清川氏の個人的な友人関係を媒介した友達つながりで組織した。東北地方。かって日本の植民地であった東北への関心がとりわけ強かったため。日本の青年大学教師グループとして申請。旅行社からの説明では、あくまで友好参観団として受け入れて、申請は10万人くらいあるが、受け入れは1万人くらいとのこと。目的や要請をだしても難しい。あくまで中国の社会主義建設全般の理解のため受け入れるという。

この会は1977年9月18日の第一回会合（学士会館）から始まった。

メンバー（最後のメンバーだけ）、判る人はその後の地位。（ ）内は当時または出身、清川紘二氏（慶応）法政大沖縄政治文化研究所研究員（浜松のkk「清川」社長）池田浩士京大名誉教授（独文）（慶応）、京大精神科川合仁、京大農学部林学科の北尾邦伸、滝本義彦、川村誠、中村（当時助教授？）、片山幸士、増田壽雄前法政大総長（慶応）、村上勝彦前東京経済大学長（東大経済）、古藤（東大文学部修士、女性）田中学東大農学部名誉教授、手嶋東経大秘書室長（九大卒、人形劇評論家）、川瀬典夫（東大精神科）越沢明（都市工）、末本（女性）里深文彦元神奈川大教授、若井（その後千葉県知事選に立候補）、窪田、黒部 あとは忘れまして。

月一回会合し、講師を呼んで、中国の地理、農業、中国の社会主義建設の現段階、満州国時代の問題、東北の現在の問題、東北における日本帝国主義史、満蒙開拓団、朝鮮史から見た東北、などを考える中で川瀬氏が次の発表をしています。

#### 《川瀬氏の会での講演》

☆中国東北部における旧日本軍の医療戦略—人体実験—満州731部隊

○「元日本軍軍人の事件に関する公判書類」（細菌戦用兵器の準備及び仕様の廉で起訴された元日本軍軍人の事件に関する公判書類）外国語図書出版所モスクワ（東大医学部学生自治会）

○雑誌「日中」（日中書林）1976年9月号、1972年12月、1973年4月、1973年1月、1973年10月、

○「日本医療の原罪」高杉晋吾（亜紀書房）読売新聞が731部隊を追及したがGHQより介入された。

「精魂会」（戦友会）結成、別に「緑会」というものもある。主に京大、神戸大、京都府立大出身者でした。

戦後米軍は3000人のうち、1000人くらいの名前を掴んだと言われますが、ソ連の引き渡し要求を拒否。朝鮮戦争で使用したと言われる。

1970年頃、周恩来による日本軍国主義復活批判にのって表面化。

中野重治（1951～2年新日文）「細菌戦について」

「関東軍副参謀長の記録」

秋元末雄

ここまでノートの記録です。

川瀬典（つね）夫氏は、現在春日部市で精神科と精神障害者の社会参加を進めています。川瀬さんにも確認必要で電話しましたが、当時の資料は残っていないと言います。

#### 《その後の検討》

緑会名簿、

「陸軍軍医団雑誌」344号、

「日本の医療協力」創刊号（1968.7.25）の武見論文（日本国際医療団）、同1969.11.25号の武見論文、「人体の耐高性に関する呼吸生理学的研究」正路倫之助、兵庫県立医大紀要1949年頃

「減食の人体寒暑感受性に及ぼす影響について」飯田敏行、日本衛生学雑誌1949.3.31

「発疹チフス及び満州チフスの予防並びに治療に関する研究2」北野政次、日新治療295号、1942.9早川清「いわゆるK型熱帯チフスとビルマ、スマトラ、マレー地方の日本軍隊に流行せる発疹熱について」南方軍防疫給水部業報 丙82号

「熱帯型ツツガ虫と内地ツツガ虫の比較研究」同上丙100号

日本医事新報「防疫秘話」防衛庁「陸軍衛生史」本多勝一「中国の旅」

確か緑会の名簿だったと思いますが、当時に入手した資料からです。石井四郎以下、医師と技師46名の名簿がありますが、フルネームではなく苗字だけなので特定が難しかったです。

その中に太田大佐の名前があり、精魂会名簿には太田藤市郎とあり、太田藤市郎は私と同じ国立埼玉病院内科にいました。告発しようと思ったのですが、何をすることが明白でなく、そのまま副院長になり、定年退職後二、三年で亡くなりました。

その後入手した明らかにする会の近藤昭二氏によれ

ば、大田澄とあります。太田藤市郎は昭和12年卒ですから、卒業後軍医学校に入り、それからですから、当初は准尉で一年ごとに昇進しても、大尉で止まりますから、太田大佐というのは大田澄（きよし？その後自殺）の方だと思います。

問題になったのは、

吉村寿人（凍瘡）生気象学 人工的に凍瘡を作らせて実験した。確か京大では？兵庫医大大学長になったと思います。

岡本、田部井、石川太刀雄は京大グループです。

岡本耕造 京大病理 田部井 和 細菌

飯田敏行 凍瘡 根津尚光 ワクチン

あたりでしょうか。

その他、苗字だけが多いですが、村上、碓、田中、金沢（武田製薬）、鈴木少佐、柄沢十三夫、梶塚隆二、田村、尾上正男、川上ぜん、久野寧、さの田中佐、川島清、佐藤俊二、西俊英、井田清、松井経孝、三友一男、高橋隆篤、平桜全作、保坂、野崎、春日、村本、金田、三田、尾坂、浅尾、山口、井上、早川清、湊、内見、菊池則光、久留島祐司、二木、などです。

#### 《訪中とその後》

1978年7月4日 結団式

団長 田中学、副団長 池田、村上、秘書長 清川  
それで訪中しましたが、万人抗は見ましたが、731部隊跡は見せてもらえず、東北烈士記念館で終わりました。

それまででは「三光」神吉晴夫編（光文社カッパブックス）1957年（初版）くらいでしょうか。なかなか資料がなく、その頃私は国立埼玉病院で小児科を一人でやらされ、重労働で疲れ果てて開業（1984年）しました。1984年夏に、中山茂神奈川大名譽教授（当時東大助教授）の科学史の研究会合宿に里深さんから誘われて参加しました。その時、常石さんは欠席、米本昌平さんは一晩だけ参加でした。約2年参加しましたが、その後仕事が忙しくなり、出席できなくなりました。その席で2～3回常石さんとは顔を会わせていますが、細菌戦をテーマにしていたことを知らず、話をしませんでした。

その後森村誠一「悪魔の飽食」（1981年～）の三部作が出て、この頃には部隊跡まで行って写真を取れたようです。同行者が赤旗の記者であったことは関係ないようです。

1979年に「資料[細菌戦]」（晩聲社）が出ました。そこに精魂会名簿があり、太田藤市郎の名前が出ていました。

常石敬一さんらは1981年「消えた細菌戦部隊」、1982年「細菌戦部隊と自決した二人の医学者」、1985年「奇病 流行性出血熱」と出版されています。

1982年6月29日TBS放送「アメリカへの報告書、19人のレポート」

1982年「＜悪魔の飽食＞ノート」森村誠一（晩聲社）、「悪魔の日本軍医」石田新作（山手書房）

2001年「七三一」（筑摩書房）

1997年「裁かれる細菌戦 第一集・訴状」日本軍による細菌戦の歴史事実を明らかにする会

この会に確か私の同期の慶応大経済学部の秀才の松村高夫氏が参加していたので、私の出る幕はないと思い、見ていました。その頃にはチェルノブイリ子ども基金を始め忙しくしていたものですから。また、この本にそれまでの資料一覧が載っていましたが、もう揃える気にはなりませんでした。

ここまでくるとほぼ全貌が明らかになったと思います。私が訪中した時は、そこまで明らかにされておらず、要求しましたが通りませんでした。

以上は私が知っている所です。あとは「日本軍による細菌戦の歴史事実を明らかにする会」の出版物をご覧ください。

また、ここに載っている書物は、ほとんど私の手元にあります。

## 日本学術会議フォーラム

日本学術会議が9月22日13時から17時、フォーラム「軍事的安全保障研究を巡る現状と課題」を日本学術会議会館（東京メトロ千代田線 乃木坂駅前）で開催する。

山極会長挨拶、杉田敦氏の講演、3月に行われた全国の大学等へのアンケート結果のまとめ 琉大、関西大、日本天文学会の取り組みの報告、杉田、渡辺（名大）、杉山（北大）、千葉（毎日新聞）の4氏によるパネル討議などが行われる。

詳細は下記を

<http://www.scj.go.jp/ja/event/pdf2/261-s-0922.pdf>

その下の方に申し込みのURLがあり、そこをクリックすることで申し込みフォームに移行する。定員300名。ご都合のつく方は早めに申し込みを。なお当日、12時半から軍学共同反対連絡会として入り口でのスタンディング、チラシ配布などを行う。ご都合のつく方は一緒に。

## 軍学共同反対連絡会

共同代表：池内 了・野田 隆三郎・西山 勝夫

軍学共同反対連絡会ホームページ <http://no-military-research.jp/>

軍学共同反対連絡会事務局

▶事務局へのメールは下記へ 件名に「軍学共同反対連絡会」と明記してください。

小寺 ([kodera@tachibana-u.ac.jp](mailto:kodera@tachibana-u.ac.jp)) 赤井 ([ja8631lakai@gmail.com](mailto:ja8631lakai@gmail.com))